

第 2 次茅野市地域創生総合戦略に対するご意見と回答

■米川委員

(ご意見)

市の LPWA には山岳エリアとして初期のころから協力してきました。ただここ数年動きが見られません。いよいよ北アルプス南部でも LPWA を使った実証実験が始まります。先を争う必要はないかもしれませんが頑張ってくださいたいです。

今、山岳エリアではヘリコプターによる物資輸送が大問題になっております。そこで県を挙げてドローンの開発を急いでいます。茅野市としての動きはありますか？伊那市は川崎重工業と契約して、来年から無人航空機による山岳エリアの物資輸送の実証実験を始めます。伊那市営の山小屋が 4 軒あるのが理由かもしれませんが、八ヶ岳にも多くの山小屋があり深刻な問題になっています。是非、県のドローン開発に積極的に協力していただくか、自前のドローンの開発、大手企業の実証実験の誘致など進めていただきたいと思います。

(回答)

地方創生推進交付金を活用し、平成 30 年度からの 3 年間、「産学公連携スワリカブランド創造事業」として、公立諏訪東京理科大学に委託を行い、LPWA を活用した地域の課題解決型の新技術・新製品等の開発や実証実験を、地元民間企業と一体で進める体制を構築するとともに、地域ブランドとして市内外に情報発信してきました。

その中のテーマの 1 つとして、見守りシステムの試作開発がありましたが、登山イベントやレンタルサイクル、小学生に見守り送信機を持たせるなど、様々な状況下を想定して実証実験を行いました。これらを通じてより精度の高い見守りシステムの試作開発が行われ、本事業に参画した送信回路の製造業者が独自で販路開拓し、事業化に結び付く事例が生まれていますが、見守りシステムそのもののサービス化を担う事業者は現れていません。今後、事業化の提案などがありましたら、市としても協力していきたいと考えています。

また、ご指摘の物資輸送の問題については、現時点では市としての取り組みはありませんが、八ヶ岳のポテンシャルに着目した民間事業者が独自にドローン輸送の実証実験を実施しています。そのような動きを注視しつつ、茅野市をフィールドにドローンの開発やドローンを用いたサービスの実証実験の提案などがありましたら、市としても協力していきたいと考えています。

■伊原委員

(ご意見 1)

当日質問させていただいたKPIについてご回答ありがとうございました。

(既に実施中の施策であり、今更意見を申し上げるタイミングではないかもしれませんが)「ものづくり集積地としてのヒトづくり」が施策の目的とすれば(製造業に限らず)地域内に就業した新卒高校生数のみをカウントしてこの施策のKPIとするのは不適と思います。せめて諏訪圏ものづくり推進機構などに協力を依頼して、この施策目的通りの該当人数を把握するなど、工夫・努力を尽すべきと考えます。

(回答)

「モノづくり集積地 SUWA のヒトづくりプロジェクト」については、岡谷市を代表市とし、諏訪市、下諏訪町、原村を含めた 5 市町村広域連携事業で実施しています。ご指摘の KPI(新卒・第2新卒者(UIJ ターン含む)等の地域内企業への就職者数)における数値の候補として、例えば、「第 2 新卒者等の就職者数」が考えられますが、把握のためには直接企業や個人を対象に大規模な調査依頼を行わなければならない、本事業に直接の関与がない企業や個人からの回答協力は得られにくいことや、データとしてもばらつきが想定されることから、設定は難しいものと考えています。

新卒の高校生の総数は、本事業で実施する地域内の学生向けのセミナーや情報発信等に対する効果測定として、現に 5 市町村に立地する高校新卒者の地域内就業者数は因果関係が強いと考えられ、また教育機関で確実に把握しているデータであることから、5 市町村で協議の上、この値を採用していますので、ご理解をいただけますと幸いです。

(ご意見 2)

会議中に市長よりあらためて「茅野市は何か面白いことをしているということが広がり、全国から人が集まるようにしていきたい」とのご発言がありましたが、全く同感です。当地は地域内外からの新しい情報や取り組み、人・企業に対して非常に寛容な風土・雰囲気のある非常に珍しい地域だと思っています。そして現在もコロナ禍の影響もあり、これまで以上に移住等も含め多くの人流が増える傾向が強まっています。まさしくこの好機に当地の現状・取り組みについて、もっと積極的に発信をしていくべきだと思います。民間はもちろん、特に行政主導でもあまり形式とか前例に囚われずにスピード感をもって柔軟かつ大量の情報発信を行っていくべきと考えます。市長もお考えのとおり、あまり考えすぎずに行動されることを期待しています。

(回答)

「スーパースティ」構想を始め、様々なことにチャレンジしていくことが、シティプロモーションになり、ひいては「若者に選ばれるまち」の実現につながるものと考えます。これまで以上に早く大きく変化していく時代の潮流をとらえながら、スピード感をもって施策を展開してまいりますので、引き続き多様なお立場でご意見をいただけますと幸いです。